

12/2衆議院選挙公示、青年も積極的に投票へ行こう

11月21日、安倍首相は衆議院の解散を表明し、12月2日衆議院選挙が公示され14日投票日となります。

安倍内閣は2012年12月に発足してから、一貫して戦争する国づくりを進め、国民生活の破壊を続けてきました。

財界・大企業の言いなり政治

2014年4月には消費税の増税をおこない、国民に負担増を押し付ける一方で、法人税減税の議論など、財界・大企業を優遇しています。

また円安により物価も上昇し、消費税増税と合わせ、負担は増す一方です。

安倍首相により推進されたアベノミクスで、この2年間庶民の暮らしは悪化の一途を辿っています。非正規雇用の割合は増加し、年収200万円以下のワーキングプアも増加しています。

各種世論調査でも、NHK(11/10)「経済政策(アベノミクス)を評価」する47%、しない48%。共同(11/10)「消費税引き上げ」反対60.2%、賛成24%と安倍政権の政策に反対又は評価しないという国民が多数です。

アメリカと共に戦争する国づくり

安倍政権は2013年12月の秘密保護法強行成立、2014年7月の集団的自衛権の行使容認閣議決定など、着々と戦争する国づくりを進めています。最終的に安倍政権は、憲法改悪により自衛隊を国防軍にし再び戦前の様な軍国主義を目指しています。再び戦争になれば、徴兵制も導入され、青年層は徴兵され戦地に派遣されることとなります。将来的には自分達の子供が戦地に派遣されることとなり、青年にとってとても重要で身近な問題です。

青年の団結で安倍内閣に審判を下そう

今回の選挙後、再び自民党政権が続けば消費税の増税や憲法改悪は推し進められるでしょう。また、それ以外にも数々の悪政が進められ国民生活が根本から破壊されてしまいます。

是非選挙で、労働者の要求と一致した候補者に投票し、安倍内閣に審判を下しましょう。国民の声を政治に反映させ、アメリカ・財界言いなりの政治を変える絶好のチャンスです。近年の選挙では青年層の投票率が他の年代と比べ低くなっています。青年層が積極的に投票し、青年の要求である雇用の問題、賃金の問題、子育ての問題などと一致した政策を持つ候補者を国会に送りましょう。

アベノミクスの2年で庶民の暮らしは悪化

2012年7~9月		2014年7~9月	増減
3327万人	正規雇用の労働者数	3305万人	↓22万人
1829万人	非正規雇用の労働者数	1952万人	↑123万人
35.5%	非正規雇用の割合	37.1%	↑1.6%
62兆2827億円	雇用人報酬(実質)	61兆8507億円	↓4320億円
78兆9303億円	個人消費(実質)	76兆8117億円	↓2兆1186億円
1090万人	年収200万円以下のワーキングプア	1119万9千人	↑29万9千人
26.0%	貯蓄なし世帯の割合	30.4%	↑4.4%
7兆160億円	経常利益(資本金10億円以上の企業)	11兆856億円	↑4兆696億円
263万7千人	100万円以上の富をもつ富裕層	272万8千人	↑9万1千人

期日前投票に行こう

衆議院選挙では、小選挙区と比例の2回投票します。

小選挙区

定数1で複数の候補者から1人を選びます。

比例代表選挙

政党名で投票します。候補者名での投票は無効になります。

期日前投票

公示日又は公示日翌日から投票日前日まで、期日前投票が出来ます。投票日に都合が悪い人は期日前投票に行きましょう。期日前投票は役所など午前8時半から午後8時まで(一部地域では時間変更がある場合があります)おこなう事が出来ます。投票に行く時は、自宅に届いている投票所入場券を持参しますが、忘れても問題ありません。

